

第10回広島市地域公共交通活性化協議会（書面審議） 審議結果

審議結果

- 1 第1号議案 市民等へのアンケート調査について
委員からの意見は次のとおり
- 2 第2号議案 令和2年度広島市地域公共交通活性化協議会決算について
承認する（全員賛成）
- 3 第3号議案 令和3年度広島市地域公共交通活性化協議会予算について
承認する（全員賛成）

いただいたご意見について

ご意見の内容	事務局の回答
資料1-2① アンケート調査票（市民・大学生・モデル地域対象）（案）について	
コロナ禍前と比べて外出の時刻を変更したかどうかについてはアンケートしないのか。	時刻の変更については、企業アンケートの「時差出勤に取り組み従業員の割合」で把握したいと考えています。（企業Q2-3-2）
「公共交通を1回利用することによる感染リスクが非常に低いことを周知するためにどのような取組が効果的か」という質問項目に対する選択肢に、「Twitter, Facebook, Instagramなど」を追加してはどうか。	選択肢に追加しました。（市民Q4-7）
公共交通を利用しなくなった理由として、様々な外的要因、生活様式の変化があると思われる。コロナの終息により戻ってくると想定される利用者がどの程度なのかを分析することが必要かと考えるため、通勤・通学、買い物など各目的別の外出頻度の変化が把握できるような設問にしてはどうか。	「コロナ禍現在の外出頻度は、コロナ禍前と比較して変化しましたか」という設問について、目的別に外出頻度の変化をお答えいただくこととしました。（市民Q3-2-1）
公共交通の利用について、通勤・通学定期券の購入がICカードや現金へ転換しているのかなども聞いていただければ参考になると思われる。	公共交通での移動が減ったと回答された方に、定期券の購入状況の変化についてお答えいただく設問を追加しました。（市民Q3-2-11）
県を跨った移動や外出の自粛要請が交通行動に与えた影響度合いが把握できるような設問を追加してはどうか。	県の要請を受けての移動頻度の変化についてお答えいただく設問を追加しました。（市民Q3-2-3）
資料5「新型コロナウイルス感染症の交通への影響」では、貸切バス、高速バス、観光航路などが特に大きく減少しているとされているが、外出目的別に外出頻度を答える設問では、「観光」の要素が含まれていないのは不整合ではないか。	外出目的別にお答えいただく設問の選択肢について、「旅行」を追加しました。（市民Q2-1、Q2-2、Q3-2-1、Q3-2-4、Q3-2-8）
昼間の時間帯や土日祝の公共交通利用が減っていると一般的に言われており、本アンケート調査で裏付けられれば今後の施策の方向性も見えやすいのではないかと考えられるため、公共交通を利用する時間帯（朝、昼、夕方など）や平日・土日祝の別についても確認する設問を設けてはどうか。	ご指摘の点については、今後PASPYPデータなどから必要に応じて確認を行いたいと考えています。 なお、2019年（コロナ禍前）と2020年（コロナ禍）のPASPYPデータによると、平日は全体で約18%減であるのに対し、休日は約21%減と休日の方が減少率が大きいことや、平日昼間（10～15時）の時間帯は約16%減、休日昼間（10～15時）の時間帯は約18%減となっていることを確認しています。
どのような範囲での移動が減少したかを把握できれば良いと考えるため、居住地に加えて、日常的に「どこ」へ移動することが多いのかについて確認してはどうか。	例えば地域の施設をお答えいただいた場合、回答が多岐に渡り、統計的な処理が難しいことが想定されます。目的地の変化については、「コロナ禍現在の目的地はコロナ禍前と比較してどのように変化していますか。」という設問により把握したいと考えています。（市民Q3-2-4）
大学生向けのアンケートについては、コロナ禍のいつの時点の調査なのかに留意する必要がある。	緊急事態宣言発令中ではなく、オンラインと対面が混在している現時点を想定しております。アンケート調査票にも「コロナ禍現在（今日時点）」と明記します。
アンケート調査に当たっては、回答者の基本属性（居住地、年代、職業等）が幅広いように配慮いただきたい。	属性に偏りが出ないようにするため、居住地（市内行政区・性別・年齢階層3区分）で均等割付を実施します。
資料1-2② アンケート調査票（企業対象）（案）について	
あらかじめ企業属性毎の数を決めて抽出し、アンケート調査をお願いすれば属性が偏ることなく400サンプルの有効回答が得られるのではないのか。	企業アンケート調査は広島商工会議所を通じて周知することで調整していますが、事前に属性毎に企業を抽出することが難しいため、ある業種が極端に少なくなった場合は、再度HP上でお知らせをするなど、目標である400サンプルの確保に努めます。
生活路線の赤字部分を補っていた高速バスの利用がコロナ禍により大幅に減少したが、その要因の一つとして、出張がオンラインミーティングに変わったことが考えられる。コロナ終息後の出張についての各企業の考えが把握できればよい。	今後の出張や外勤等の想定についてお答えいただく設問を追加しました。（企業Q4-5）